

事業評価シート

番号 1140640 - 002

【1.基本情報】

事業名	看護師養成所事業				
担当部名	市民病院	担当課名	看護専門学校		
未来地図政策	安心につながる医療環境の充実		政策コード	2 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和47年度～	年度	根拠法令 関連計画※	保健師助産師看護師法、学校教育法、岐阜市立看護専門学校条例、岐阜市立看護専門学校学則等	

【2.事業概要】

事業の目的	看護師に必要な知識及び技術を教授し、併せて豊かな人間性を養い、社会に貢献し得る有能な人材を育成すること	
事業の内容	岐阜市立看護専門学校 ・昭和47年4月開設(准看護学校から移行) ・3年課程、看護学科、入学定員35名、総定員105名 ・在学者数104名(1年35名、2年34名、3年35名)(令和3年4月現在)	
事業の対象	何を	看護師に必要な知識及び技術
	誰に (対象者・対象者数)	本学学生
	どのくらい (具体的数値で)	教育課程 97単位 3,000時間
令和2年度 (実施内容)	・令和2年4月現在在学者数107名(1年36名、2年35名、3年36名) 年間平均103名(留年・復学・転入、休学、退学などの異動考慮後) ・令和2年度卒業生34名	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	98,609	3,111	126,255	3,713	101,238	3,115
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	98,609	3,111	126,255	3,713	101,238	3,115

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		29,093	35,169	22,447
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	奨学費	14,350	20,300	7,200
	修繕費	1,285	738	740
	光熱水費	2,966	2,910	2,961
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		29,093	35,169	22,447

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	127,702	161,424	123,685

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	12,177	13,202	13,455
計(F)	12,177	13,202	13,455

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	115,525	148,222	110,230

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	学生	学生	学生
受益者数	96	103	103
受益者負担額(千円)	12,022	13,099	11,823
受益者負担率(%)	9.4%	8.1%	9.6%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,203,384	1,439,046	1,070,189

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	卒業生の人数		単位 人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	—	—	—
実績値	27	30	34

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	卒業生のうち市民病院への就職者数		単位 人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	—	—	—
実績値	20	15	10
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	継続的に看護人材を育成し、市民病院及び地域の医療環境の充実に寄与している点で必要性は高い。 市民病院をはじめとした地域医療機関にとって、地域における看護師の安定確保の面から必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	看護師の育成とともに市民病院の人材確保が図られるなどの費用対効果がある。 なし
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	毎年30名程度の卒業生を安定的に輩出。うち市民病院への就職者は15名前後である。市民病院と連携し、市民病院へ入職を希望する卒業生の増加を図る。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	学生から入学料・授業料を得ており適正である。学生の希望を尊重し、就職先や進学等のアドバイスを行って適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	看護人材を育成し、市民病院及び地域の医療環境の充実に寄与しており、必要な事業である。